

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第35期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 花田 弘志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 花田 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	50,327	65,317	78,516	75,806	69,823
経常利益	(百万円)	6,190	4,713	6,836	953	2,695
当期純利益	(百万円)	4,810	3,203	5,640	522	1,828
純資産額	(百万円)	29,344	32,730	34,797	34,576	38,167
総資産額	(百万円)	66,183	79,749	82,043	85,611	84,728
1株当たり純資産額	(円)	1,710.22	1,903.26	2,026.96	2,062.17	2,067.25
1株当たり当期純利益	(円)	294.09	186.78	328.57	30.71	107.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	293.48	186.69	314.69	29.38	
自己資本比率	(%)	44.3	41.0	42.4	40.4	45.0
自己資本利益率	(%)	22.7	10.3	16.7	1.5	5.0
株価収益率	(倍)	30.9	23.5	9.8	31.2	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,336	4,512	3,706	7,479	8,841
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,971	17,169	11,350	12,929	6,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,478	6,723	3,653	5,338	3,742
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,152	8,202	4,578	5,146	4,008
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	5,853 (537)	6,786 (663)	8,937 (723)	7,623 (815)	10,149 (565)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	32,926	38,167	42,736	44,043	43,135
経常利益	(百万円)	2,414	2,583	2,475	1,359	841
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,273	1,510	1,026	180	777
資本金	(百万円)	8,856	8,860	8,860	8,860	10,545
発行済株式総数	(株)	17,687,320	17,707,320	17,707,320	17,707,320	19,403,320
純資産額	(百万円)	22,965	23,874	24,200	23,168	25,465
総資産額	(百万円)	50,372	54,919	57,341	58,183	54,775
1株当たり純資産額	(円)	1,338.02	1,390.80	1,409.80	1,381.96	1,379.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (12.50)	35.00 (17.50)	37.50 (17.50)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	76.29	88.04	59.78	10.59	45.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	76.13	88.00	57.26	10.13	
自己資本比率	(%)	45.6	43.5	42.2	39.8	46.5
自己資本利益率	(%)	7.3	6.4	4.3	0.8	3.2
株価収益率	(倍)	119.0	49.9	54.0	90.4	
配当性向	(%)	39.3	39.8	62.7	283.2	
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	342 (214)	405 (263)	445 (299)	586 (389)	565 (219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和50年11月 プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
- 昭和53年4月 電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部（現・産業機器部・映像機器部）を設置
- 昭和53年10月 基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
- 昭和55年9月 新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
- 昭和55年12月 多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
- 昭和56年12月 世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
- 昭和57年3月 片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年9月 コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社(現・株式会社山形メイコー)を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年8月 神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
- 昭和61年6月 基板実装を目的に株式会社メイコー・コンポーネンツ(現・株式会社メイコーファイン)を設立(現・連結子会社)
- 昭和63年7月 プリント配線板の設計を目的に株式会社エム・ディー・システムズを設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 福島工場を新設
- 平成3年4月 商号を株式会社メイコーに変更
- 平成9年11月 山形工場敷地内に新工法(ビルドアップ)による基板製造のための建屋新築
- 平成10年8月 海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成10年12月 中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(番禺南沙)有限公司(現・名幸電子(広州南沙)有限公司)を設立(現・連結子会社)
- 平成11年6月 本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
- 平成12年12月 社団法人日本証券業協会に株式を登録
- 平成13年1月 中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)稼働
- 平成13年6月 フィリピンマニラ市にプリント配線板の設計を目的にMDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.を設立(現・連結子会社)
- 平成16年2月 プリント配線板の設計、製造並びに販売を目的に株式会社メイコーサーキット(現・株式会社トゴシ)を設立(現・連結子会社)
- 平成16年3月 株式会社メイコーサーキットが、株式会社トゴシより、同社のプリント配線板の設計・製造・販売部門を譲受
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場(注)
- 平成17年1月 宮城電子株式会社から同社の石巻工場を買収、平成16年12月に設立した株式会社宮城メイコーにプリント配線板の設計、製造を委託(現・連結子会社)
- 平成17年7月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年11月 宮城工場(株式会社宮城メイコー)新工場棟建設
- 平成18年4月 アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.を設立(現・連結子会社)
- 平成18年7月 中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)稼働
- 平成19年1月 ベトナムハノイ市郊外にプリント配線板の製造を目的として MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成19年2月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的として名幸電路板(武漢)有限公司を設立(平成21年12月18日に名幸電子(武漢)有限公司と合併、消滅)
- 平成19年4月 信州大学工学部内にプリント配線板開発を行なう長野研究開発センターを設立
- 平成19年11月 神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
- 平成20年3月 日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収
- 平成21年4月 ベトナムEMS工場稼働
- 平成21年5月 メイコー研究開発センターを開設
- (注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に

上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社（連結子会社13社、非連結子会社4社）で構成されており、電子回路基板の設計、製造販売及びこれらに付随する基板検査機の開発・製造を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント及び品目別との関連は、次のとおりであります。

電子関連事業

電子回路基板……電子回路基板のパターン設計、製造・販売及び金型製造、検査治具の製造・販売は当社のほか下記の会社が主に担当しております。

(電子回路基板)

マルチテック株式会社、株式会社山形メイコー、株式会社トゴシ、

株式会社宮城メイコー、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、

名幸電子(武漢)有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、広州名幸電路板有限公司

(パターン設計)

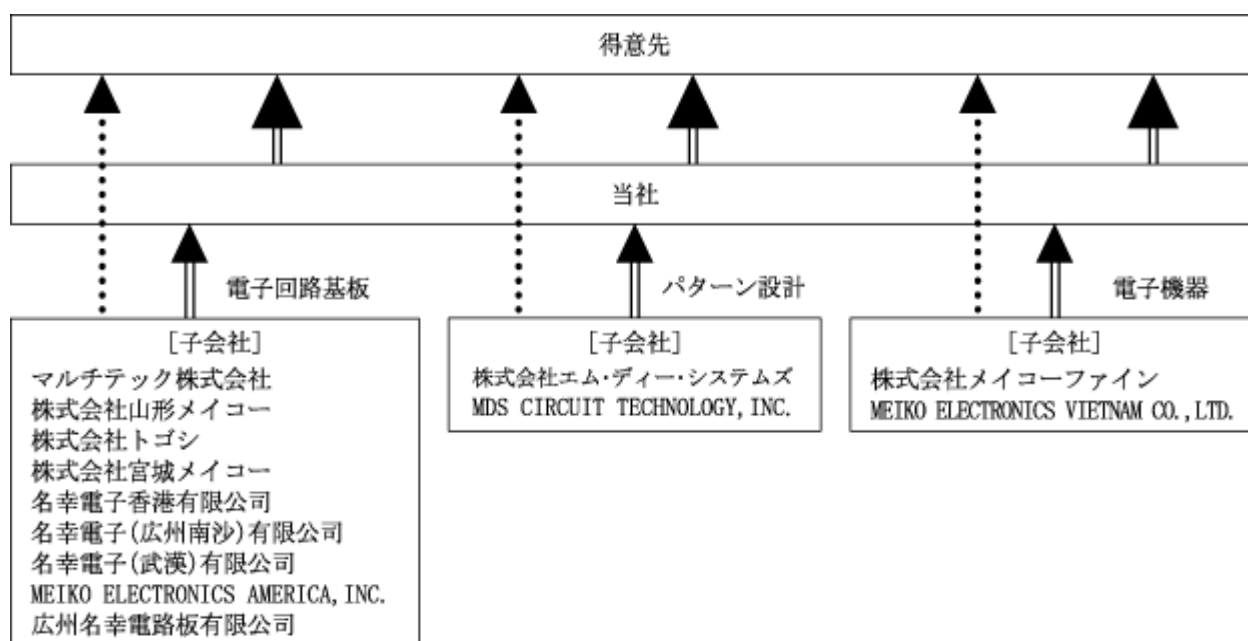
株式会社エム・ディー・システムズ、MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.

電子機器……基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサの製造・販売は当社のほか下記の会社が担当しております。

(基板実装)

株式会社メイコーファイン、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMEIKO ELECTRONICS EUROPE GmbH、MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD.、亜山電子(香港)有限公司、広州亜山電子有限公司の4社があります。
- 2 名幸電路板(武漢)有限公司は、平成21年12月18日付で名幸電子(武漢)有限公司を存続会社とする吸収合併を行いました。
- 3 名幸瑪利那(香港)有限公司は、清算が終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルチテック株式会社	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業のうち 電子回路基板	97.5	役員の兼任4名
株式会社山形メイコー (注)3	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員の兼任5名、設備の賃貸借取引、出向契約による出向
株式会社メイコーファイ ン	神奈川県 大和市	91	電子関連事業のうち 電子機器	99.4	当社の基板実装の外注をしております。役員の兼任3名、資金の貸付、出向契約による出向、設備の賃貸借取引
株式会社エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注(設計)をしております。役員の兼任3名
株式会社トゴシ	神奈川県 海老名市	10	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員の兼任4名、資金の貸付、出向契約による出向
株式会社宮城メイコー (注)4	宮城県 石巻市	50	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員の兼任4名、設備の賃貸借取引、出向契約による出向、資金の貸付
名幸電子香港有限公司 (注)3、5	香港	72,669千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社電子回路基板の販売及び日本、中国工場への材料調達等をしております。資金の貸付、債務保証、役員の兼任3名
名幸電子(広州南沙)有 限公司(注)3	中国 広東省 広州市	106,216千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (66.3)	提出会社が33.7%、名幸電子香港有限公司が66.3%の出資会社、役員の兼任6名
名幸電子(武漢)有限公 司(注)3、6	中国 湖北省 武漢市	85,800千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (53.8)	提出会社が46.2%、名幸電子香港有限公司が53.8%の出資会社、役員の兼任3名
MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.	フィリピン マニラ市	1,200万 PHペソ	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	株式会社エム・ディー・システムズの100%出資会社、役員の兼任1名
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	アメリカ 合衆国 カリフォルニア	500千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員の兼任2名
広州名幸電路板有限公司 (注)3	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の出資会社、役員の兼任6名
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. (注)3	ベトナム ハノイ市	50,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の出資会社、役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント及び品目別の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は2,508百万円であります。

5 名幸電子香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,222百万円
	経常損失	883百万円
	当期純損失	1,324百万円
	純資産額	14,030百万円
	総資産額	27,135百万円

6 名幸電路板(武漢)有限公司は、平成21年12月18日付で名幸電子(武漢)有限公司を存続会社とする吸収合併を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連事業	10,149 (565)
合計	10,149 (565)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員は臨時従業員を除き、前期比2,526人増加しております。主な要因は受注拡大に伴う増員で、中国広州工場で1,422人増、中国武漢工場で1,053人増であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
565 (219)	40.72	9.49	5,288,239

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和60年8月20日に結成されたメイコー労働組合、昭和62年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、平成22年3月31日現在における組合員数は443名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟していません。平成22年3月31日現在における組合員数は37名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は一昨年秋から続いた世界的な景気後退の影響により企業収益が大きく落ち込みましたが、各企業の出荷・在庫調整への努力や各国政府による景気浮揚対策の効果、新興国における需要の増加等の結果、個人消費や各社の生産活動に持ち直しの動きが見られました。後半に入ってもこの傾向は持続し、消費や受注の増加により二番底に陥る懸念は後退して、企業の業績も改善の兆しが見えてまいりました。しかしながら、依然として失業率の高止まりも見られ、所得環境も厳しい状況が続くなど不安定要素を残しております。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界や自動車業界においても、生産や需要に明るさが戻ってはおりますが、海外競合各社との競争激化や製品価格の下落等により企業環境は依然厳しい状況にあります。

こうした環境のもと当社グループでは、昨年2月より行ってきた工場の統合や人員適正化、固定費削減などの構造改革による体質強化を図ったことに加え、販売活動をグローバル規模で積極的に推進し、既存の顧客に対する受注量の拡大と新規顧客の開拓に注力してまいりました。この結果、当社の受注量は順調に拡大し、後半には主力工場である中国広州工場や中国武漢工場においてフル稼働に近い生産規模を確保できるまでに回復してまいりました。

しかしながら、製品価格の下落に加え、原材料価格の高騰、さらには円の高止まり等により収益は少なからず影響を受けました。

その結果、当期連結売上高は、698億2千3百万円（前期比7.9%減）となり59億8千3百万円の減収となりました。また損益面は、連結営業利益が37億9千3百万円（前期比115.5%増）と20億3千2百万円の増益、連結経常利益が26億9千5百万円（前期比182.6%増）と17億4千1百万円の増益、連結当期純利益は18億2千8百万円（前期比250.0%増）と13億5百万円の増益となりました。

（部門別の概況）

電子回路基板部門

電子回路基板部門は、売上高は656億1千3百万円（前期比6.5%減）と減収となりましたが、営業利益は、42億9百万円（前期比107.2%増）と前期と比較し21億7千7百万円の増益となりました。

電子機器部門

電子機器部門は、売上高は42億9百万円（前期比25.3%減）と減収となり、営業損失は4億1千6百万円と前期と比較し1億4千4百万円の減益となりました。

(所在地別セグメントの概況)

本邦におきましては、前半は一昨年秋から続いた世界的な景気後退が影響し受注が低迷しました。後半には回復したものの年間を通じた受注は昨年度を下回り、売上高は416億3千8百万円(前期比1.3%減)と減収となりました。一方、景気後退に伴い昨年2月に実施した工場の統合、人員適正化、固定費削減などの構造改革の効果により、営業利益は10億2千5百万円(前期比999.9%増)と増益になりました。

アジア地域の売上高においても、景気後退の影響による前半の受注低下を後半の回復が吸収しきれずに、268億5千7百万円(前期比15.8%減)と減収となりました。しかしながら営業利益につきましては、国内と同様構造改革による固定費の削減により、26億9千4百万円(前期比95.2%増)と増益になりました。

北米地域の売上高につきましては、13億2千7百万円(前期比22.9%減)と減収となり、営業利益は2千3百万円(前年同期は営業損失9百万円)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ11億3千7百万円減少し、40億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、88億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ13億6千1百万円増加しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億円、減価償却費67億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加20億5千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ68億7千万円減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得63億6千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億4千2百万円(前連結会計年度は53億3千8百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出44億5百万円、長期借入金の返済による支出63億2千3百万円、収入の主な内訳は、株式の発行による収入33億6千9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における電子関連事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
両面板	7,995	12.5
多層板	54,018	9.2
設計・原版	2,905	18.1
電子機器	4,391	22.1
合計	69,310	8.6

- (注) 1 生産実績は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における電子関連事業の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子機器	118	5.5
合計	118	5.5

- (注) 1 仕入実績は、仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における電子関連事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
両面板	9,546	41.4	1,672	690.6
多層板	58,820	4.1	8,375	109.7
設計・原版	2,941	16.5	134	40.5
電子機器	4,401	21.6	52	11.7
合計	75,710	4.6	10,235	135.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	
電子関連事業	両面板	8,085	13.7
	多層板	54,626	8.2
	設計・原版	2,902	18.3
	電子回路基板小計	65,613	6.5
	電子機器	4,209	25.3
合計	69,823	7.9	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営環境につきましては、各国政府の景気浮揚対策、新興国の需要の増加、環境関連製品への関心の高まり等により、生産や需要に明るさが戻ってきています。今後もこれらの需要を中心として、市場は世界規模で拡大を続けていくものと思われま

す。この中において当社グループは、今後グローバル化をさらに進め、海外における事業の規模を拡大させていく計画であります。その結果、海外の競合各社との競争が激しくなってくるものと予想しており、こうした状況に対し当社グループでは、技術開発力、生産力及び営業力を増強してまいります。

技術開発面では、昨年開設した「研究開発センター」を中心とする研究開発グループにおいて、新規製品や生産技術の開発をはじめ、要素技術や将来に向けた基礎研究にも注力し、全社の技術力の向上とともに、それに基づく高品質な製品を開発してまいります。

生産面では、このたび本格的に稼働を開始する中国武漢第二工場に加え、今秋竣工を予定しているベトナム工場により生産規模の拡大を図ってまいります。また、次の新たな生産拠点として中国武漢第三工場用地も取得いたしました。

さらに販売面では、アジアや北米に続き、欧州における販売も強化してまいります。特に欧州では、昨年業務提携を行った欧州企業との連携により、販売活動の他、現地顧客の様々なニーズに対応したきめ細かいサポートを行うことで、事業の拡大を図ってまいります。

また、製品面においては、昨年より環境に対応した商品への関心が急激な高まりを見せ、環境を謳ったデジタル家電や自動車等のほか、クリーンエネルギー・再生可能エネルギーに主眼を置いた製品も注目されています。これらの製品は、今後も成長を続けていくものと思われま

す。当社グループといたしましては、現在のデジタル家電向け基板等での優位性を保ちつつ、今後新しく拡大が期待できる環境・エネルギー関連に向けた基板の生産体制増強に積極的な投資を行っていく計画であります。すでに中国武漢第二工場にこれらの生産設備を導入しましたが、今後も成長する市場に向けた投資を継続的に行うことで事業の拡大とともに安定した収益の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

(1) 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器及び自動車用電子制御装置等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としております。従いまして、一昨年秋から続いた世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適正な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、一昨年秋から続いた世界的な景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一大幅な規模なりコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、低価格競争に巻き込まれてしまう様な事態となると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について対応

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株式会社山形メイコー)、福島工場、宮城工場(株式会社宮城メイコー)の3工場は東北地方に集中しております。これらの設備等に対しては耐震対策などにより被害の未然予防に努めておりますが、今後、大地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国における工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州及び武漢において現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

中国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：法規制及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円との為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成22年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は35.2%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社メイコー	株式会社DNPファインエレクトロニクス	日本	ビルドアップ基板に関する技術 B2it基板	電子回路基板の製造に関する基本技術 バンブにより層間接続を行う技術	平成16年6月4日より 1年間 以降1年毎の 自動更新

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっています。

2 提出日において、契約を更新しております。

(2) 子会社の吸収合併

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) その他の経営上の重要な契約

提出会社は取引銀行2行との間でシンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高はUSD 7,000,000であります。

契約年月日	平成20年3月31日
契約金額	USD 8,000,000
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行 市場事務センター
資金使途	名幸電子(武漢)有限公司設備資金

提出会社は取引銀行9行との間でシンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は45億円であります。

契約年月日	平成20年11月18日
契約金額	50億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行 市場事務センター
資金使途	国内及び海外工場設備資金

提出会社は取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は8億5千2百万円です。

契約年月日	平成21年7月31日
契約金額	40億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行 市場事務センター
資金使途	2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債償還(買入消却を含む)資金

6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板のさらなる高機能化、小型化、多機能化等の要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発は、新しく開設したメイコー研究開発センターを中心に、商品開発一部、商品開発二部において行ってまいりました。研究開発の内容としては、メイコー研究開発センターでは、将来の配線や穴径の微細化、小型化・高機能化等の流れに対応する次世代の要素技術として、新しい基板材料の研究や高速メッキ技術の開発、大電流対応厚銅基板の新工法の開発等を行っております。また商品開発一部及び商品開発二部では、現在、市場から求められている新製品や新技術として部品内蔵基板、セミアディティブファインピッチ基板等の開発、またスマートフォンや携帯電話向けの微細ピッチの基板及びLEDテレビ・LED照明に必要とされるアルミ放熱基板の開発と商品化を行っております。これらの研究開発の成果は、平成21年5月のJPCAショーや平成22年1月のプリント配線板EXPO等で発表いたしました。

また当社グループでは、社外の研究機関との連携による共同開発も積極的に進めております。当連結会計年度は、東北大学や信州大学、関東学院大学等と将来の高機能な電子回路基板実現のために、素材や工法に関わる共同研究を行いました。

これらの研究開発活動の成果を通じて、今後は新規に発展が予想される有望な市場に向けて当社独自の製品を増やし、事業の拡大と安定した収益の確保を目指していく計画です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、グループ全体で1,437百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、334億1千3百万円（前連結会計年度は319億8千9百万円）となり、14億2千4百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加（109億7千6百万円から150億8千1百万円へ41億4百万円増）、ファクタリング債権の減少に伴う未収入金の減少（53億5千8百万円から33億1千8百万円へ20億3千9百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、513億1千4百万円（前連結会計年度は536億2千1百万円）となり、23億6百万円減少しました。減価償却による有形固定資産の減少（484億6千7百万円から461億2千万円へ23億4千7百万円減）が主な内容であります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、260億6千9百万円（前連結会計年度は252億9千3百万円）となり、7億7千5百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（55億9千3百万円から82億2千9百万円へ26億3千6百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（57億6千8百万円から78億7千3百万円へ21億5百万円増）、短期借入金の返済による減少（80億8千6百万円から42億6百万円へ38億8千万円減）によるものが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、204億9千1百万円（前連結会計年度は257億4千1百万円）となり、52億4千9百万円減少しました。新株予約権付社債（前連結会計年度45億円）の全額買入償還によるものが主な要因であります。

純資産

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、381億6千7百万円（前連結会計年度は345億7千6百万円）となり35億9千1百万円増加しました。新株の発行に伴い、資本金と資本剰余金がそれぞれ16億8千4百万円の増加、為替換算調整勘定の減少（3億3千万円から17億1百万円）によるものが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の受注高は、当初は一昨年秋から続いた世界的な景気後退により低迷いたしました。その後徐々に回復し、後半にはフル生産に近い受注を確保したものの年間を通じた販売は昨年度を下回りました。その結果、売上高は698億2千3百万円（前連結会計年度比7.9%減）と前連結会計年度と比較し59億8千3百万円の減収となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、景気後退に伴い昨年2月に実施した工場の統合、人員適正化、固定費削減などの構造改革の効果に加え、前半における原材料価格の下落も影響して、589億1千6百万円（前連結会計年度比11.9%減）と前連結会計年度と比較し79億7千2百万円の減少となりました。売上総利益は109億6百万円（前連結会計年度比22.3%増）と前連結会計年度と比較し19億8千9百万円の増加となり、同利益率は15.6%（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

営業利益

営業利益も同様に、37億9千3百万円（前連結会計年度比115.5%増）と前連結会計年度と比較し20億3千2百万円の増益となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して4億5千1百万円減少し、3億6千9百万円となりました。これは前連結会計年度の為替差益が為替差損に転じ前連結会計年度と比較し3億8千6百万円の減少となったことによります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して、1億5千9百万円減少し、14億6千7百万円となりました。これは有利子負債の返済による減少及び金利低下により支払利息が前連結会計年度と比較し2億2千9百万円の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は26億9千5百万円（前連結会計年度比182.6%増）と前連結会計年度と比較し17億4千1百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益は9千6百万円であり、社債償還益9千5百万円が主な要因であります。

特別損失は4億9千万円であり、投資有価証券評価損2億7千4百万円及び固定資産除売却損1億4千万円が主な要因であります。

当期純利益

以上により、当期純利益は18億2千8百万円（前連結会計年度比250.0%増）と前連結会計年度と比較し13億5百万円の増益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、40億8百万円（前連結会計年度は51億4千6百万円）となり、11億3千7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億6千1百万円増加し88億4千1百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億円、減価償却費67億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加20億5千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ68億7千万円減少し60億5千8百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得63億6千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、37億4千2百万円（前連結会計年度は53億3千8百万円の収入）の資金を使用しました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出44億5百万円、長期借入金の返済による支出63億2千3百万円、収入の主な内訳は、株式の発行による収入33億6千9百万円でありませ

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては内部留保資金または借入れにより資金調達することとしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、長期の借入れにより資金調達をする方針であります。調達時期、条件についても最も有利なものを選択するべく検討することとしております。

キャッシュ・フロー指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	42.4	40.4	45.0
時価ベースの自己資本比率（％）	67.6	18.8	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	7.2	4.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	7.7	10.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、デジタル家電の世界的普及や自動車のエレクトロニクス化の進展等により、電子回路基板の世界的な市場の持ち直しの動きが見られており、生産増強を中心とした設備投資を実施いたしました。

国内では、本社・神奈川工場の試作基板開発に係る設備投資であり、海外では、中国武漢工場の生産設備の増強に係る設備投資が主なものであります。

投資金額といたしましては、国内に1,140百万円、海外に5,853百万円、グループ全体で6,993百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,589	542	511 (3,746)	174	2,819	481 (150)
福島工場 (福島県双葉郡広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	170	121	291 (86,910)	10	594	84 (69)
山形工場 (山形県西村山郡河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,055	762	332 (23,602)	13	2,163	
宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,674	1,940	445 (29,415)	41	4,102	
その他	電子関連 事業	その他厚 生設備等	208	10	91 (618)	17	328	
合計			4,699	3,377	1,673 (144,293)	258	10,008	565 (219)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 山形メイコー	山形県西 村山郡河 北町	電子関連 事業	電子回路 基板製造	117	23		13	154	235 (130)
株式会社トゴン	神奈川県 海老名市	電子関連 事業	電子回路 基板製造	82		271 (6,863)	0	353	

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
名幸電子香港有限公司	香港	電子関連事業	電子回路基板販売				7	7	5 ()
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広東省広州市	電子関連事業	電子回路基板製造	3,361	9,949	(139,372)	126	13,438	5,096 ()
名幸電子(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	7,354	9,729	(139,296)	230	17,314	3,833 ()
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造	1,470	428	(170,856)	22	1,921	186 (8)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3 金額には消費税等を含めておりません。
 4 提出会社における山形工場及び宮城工場は、それぞれ株式会社山形メイコー及び株式会社宮城メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコー及び株式会社宮城メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。
 5 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。
 6 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 7 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	契約数(件)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
神奈川工場 (注) 2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	4	6	2
福島工場 (注) 2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	3	20	0
山形工場 (注) 1、2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	9	85	100
宮城工場 (注) 1、2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	8	33	20

- (注) 1 山形工場及び宮城工場については、提出会社においてリース契約を行い、リース料はそれぞれ株式会社山形メイコー及び株式会社宮城メイコーが実質的に負担をしております。
 2 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	研究開発 投資	300		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	試作基板 開発
	山形工場 (山形県西村山郡 河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	300		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
	宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	400		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
名幸電子 (広州南沙) 有限公司	中国広州工場 (中国広東省広州市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	2,000		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
名幸電子 (武漢) 有限公司	中国武漢工場 (中国湖北省武漢市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	7,800		増資資金、 自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	第二工場 生産増強
			土地	1,500					第三工場 生産増強
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD	ベトナム工場 (ベトナムハノイ市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	700		増資資金、 自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
			建屋	2,000					
合計				15,000					

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 名幸電子(武漢)有限公司は、平成21年12月18日に名幸電路板(武漢)有限公司を吸収合併しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月25日～ 平成17年9月30日 (注)1	30,000	16,775,320	6	4,535	6	3,688
平成18年2月22日 (注)2	900,000	17,675,320	4,318	8,853	4,317	8,006
平成18年2月1日～ 平成18年3月7日 (注)1	12,000	17,687,320	2	8,856	2	8,009
平成18年8月18日～ 平成18年10月13日 (注)1	20,000	17,707,320	4	8,860	4	8,013
平成22年2月1日 (注)3	1,500,000	19,207,320	1,490	10,350	1,490	9,504
平成22年2月24日 (注)4	196,000	19,403,320	194	10,545	194	9,698

(注) 1 新株引受権(ストックオプション)の行使による資本金及び資本準備金の増加額であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 10,117円

発行価額 9,595円50銭

資本組入額 4,798円

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,095円

発行価額 1,987円00銭

資本組入額 993円50銭

4 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当

発行価格 2,095円

発行価額 1,987円00銭

資本組入額 993円50銭

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	26	98	73	1	5,269	5,497	
所有株式数 (単元)		58,243	2,006	14,584	15,255	10	103,927	194,025	820
所有株式数 の割合(%)		30.02	1.03	7.52	7.86	0.01	53.56	100.0	

(注) 1 上記「個人その他」には自己株式が9,427単元(942,700株)含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,695	24.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,528	7.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	864	4.46
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.14
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.69
名屋晴行	神奈川県横浜市	487	2.51
名屋精一	東京都町田市	437	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	377	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	375	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	338	1.74
計		10,234	52.74

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式942千株(4.86%)があります。

2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成21年6月22日付(報告義務発生日平成21年6月15日)の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほ銀行の保有株式数の内訳は当社の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社につきましては、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容(除く株式会社みずほ銀行保有分)は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 保有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	296	1.67
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	447	2.53
計		743	4.20

3 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成21年6月22日付(報告義務発生日平成21年6月15日)の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 保有株式数 の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	116	0.65
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	671	3.79
計		788	4.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,459,800	184,598	
単元未満株式	普通株式 820		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		184,598	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	942,700		942,700	4.86
計		942,700		942,700	4.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	942,700		942,700	

3 【配当政策】

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、別途積立金を取崩し繰越利益剰余金に振り替え、当社普通株式1株につき金10円とし、中間配当金(1株につき10円)と合わせて20円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	167	10.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	184	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	11,850	9,360	4,980	3,450	2,470
最低(円)	2,700	3,650	2,135	469	954

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,899	2,020	2,395	2,470	2,190	2,140
最低(円)	1,630	1,684	1,793	2,118	1,985	1,816

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		名 屋 佑 一 郎	昭和18年12月9日生	昭和48年12月 昭和50年11月 昭和57年3月 昭和63年7月 平成元年12月 平成9年3月 平成10年8月 平成10年12月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年3月	昭和无線工業株式会社入社 当社設立と同時に代表取締役社長就任 マルチテック株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任 現在は代表取締役会長(現任) 株式会社メイコーファイン代表取締役社長就任(現任) 株式会社山形メイコー代表取締役社長就任(現任) 名幸電子香港有限公司董事就任(現任) 名幸電子(広州南沙)有限公司董事長就任(現任) 株式会社トゴシ代表取締役社長就任(現任) 株式会社宮城メイコー代表取締役社長就任(現任) 名幸電子(武漢)有限公司董事長就任(現任) 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. CHAIRMAN OF THE BOARD 就任(現任) 広州名幸电路板有限公司董事長就任(現任)	(注)5	4,695
取締役 専務 執行役員	基板営業部 管掌 兼 名古屋 営業所管掌 兼 メタルマスク部管掌 兼 営業業務 部長 兼 EMS部 管掌	名 屋 精 一 (注)1	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 昭和54年5月 昭和55年6月 昭和57年11月 昭和63年12月 平成3年12月 平成6年2月 平成9年10月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成22年4月	日鉄商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任(現任) 当社基板営業部長 当社基板営業部長兼メタルマスク部長兼営業業務部長 当社基板営業部担当兼営業業務部担当兼メタルマスク部担当兼名古屋営業所担当 当社取締役専務執行役員(現任) 当社基板営業部管掌兼名古屋営業所管掌兼メタルマスク部管掌兼営業業務部長(現任) EMS部管掌(現任)	(注)5	437
取締役 専 務 執行役員	経営企画 室長	平 山 隆 英	昭和19年10月6日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成12年8月 平成17年7月 平成18年1月	三井東圧化学株式会社入社 当社入社 当社経営改革室長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社経営企画室長(現任) 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	経営改革本部生産改革グループリーダー	名屋 晴行 (注) 1	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 昭和55年1月 昭和55年5月 昭和57年11月 昭和63年12月 平成10年12月 平成13年3月 平成17年6月 平成17年7月 平成22年3月 平成22年4月	三井造船エンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 TPM副本部長就任 当社福島工場長就任 当社神奈川工場担当 当社取締役常務執行役員就任(現任) 当社生産改革本部長 当社経営改革本部生産改革グループリーダー(現任)	(注) 5	487
取締役 常務 執行役員	総務部管掌兼 人事部管掌兼 情報システム部管掌 兼 法務知財部長	鈴木 哲郎	昭和23年4月22日生	昭和46年4月 昭和57年11月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年7月 平成22年4月	日立電線株式会社入社 当社入社 当社総務部長 当社執行役員就任 当社総務情報物流管理部長 当社取締役就任 当社総務部長 当社取締役常務執行役員就任(現任) 当社総務部管掌兼人事部管掌兼情報システム部管掌兼法務知財部長(現任)	(注) 5	30
取締役 執行役員	経営管理室長	松浦 正憲	昭和21年10月25日生	昭和49年7月 昭和54年9月 昭和60年4月 昭和62年12月 昭和62年12月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月	通信興業株式会社入社 当社入社 当社経理部長代理 当社経理部長 当社取締役就任 当社経営管理室長兼経理部長 当社取締役執行役員就任(現任) 当社経営管理室長(現任)	(注) 4	24
常勤監査役		西脇 康夫	昭和18年7月19日生	昭和58年7月 昭和60年5月 昭和62年12月 平成6年3月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社タカキュー入社 当社入社 経営企画室長 当社取締役就任 当社製造部長 名幸電子香港有限公司及び名幸電子(広州南沙)有限公司董事総経理 当社取締役内部監査担当 当社監査役就任(現任)	(注) 6	4
監査役		菅原 邦宏 (注) 2	昭和18年1月1日生	昭和41年4月 平成9年10月 平成14年9月 平成15年12月 平成18年6月	日本電気株式会社入社 NEC Technologies, Inc. Assistant Vice President 菱通ジャパン株式会社取締役副社長 KSコンサルティング代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	
監査役		後藤 豊 (注) 2	昭和19年6月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 日本高速通信株式会社取締役 株式会社KDDモバイル代表取締役社長 株式会社KDDIエムサット代表取締役会長 当社監査役就任(現任)	(注) 7	
計							5,702

- (注) 1 取締役専務執行役員名屋精一及び取締役常務執行役員名屋晴行は、代表取締役社長執行役員名屋佑一郎の実弟であります。
- 2 監査役菅原邦宏及び監査役後藤豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は14名であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営を公正に行い、またその内容を極力透明にするため、経営監視機能である監査役、会計監査人及び内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。当社の企業統治体制につきましては、監査役制度を採用しており、平成22年6月29日現在において、取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役が取締役会などの重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制は十分であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

a．取締役及び従業員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び従業員による法令並びに定款の遵守を徹底するため、当社グループ全従業員へのコンプライアンスに関する規程の整備及び教育を行うとともに、法令や定款に違反した行為を発見した場合の通報体制を整備しております。また、内部通報は、機密として通報者に対して不利益な取り扱いは行いません。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、その属性だけでなく暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求するもの及びそれを利用するものと捉え、一切の関係を遮断するとともに、これらの勢力に対しては「反社会的勢力対策規程」及び「マニュアル」に従い、警察などの外部専門機関と緊密に連携して全社をあげて毅然とした態度で対応しております。

b．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

健全な企業活動による適正利益の確保を得る効率経営の実施のため、当社及びグループ各社は定例の取締役会を開催しております。当社においては毎月1回開催し、当社グループ全体の重要事項の決定並びに取締役の業務遂行状況の監督を行っております。また事業計画の策定と職務権限や意思決定ルール等の策定による月次・四半期業績管理を行っております。

c．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取り扱いについては、文書管理規程、情報管理規程など社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに基づき、文書、または電磁的に記録して適切に保存、管理を行っております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、随時これらの文書を閲覧できるものとしております。

d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻く、環境、災害、品質、情報セキュリティ等様々なリスクを想定して、リスク管理に係る規程やマニュアルの整備を行い、リスク発生防止の教育に努めております。なお、重大なリスクが発生した場合は、直ちに当社代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な危機管理を行うと同時に再発防止に努めております。

e. 監査役の監査環境整備

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制、取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制などの整備を行っております。

f. 当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社の内部管理部門間の連携により、当社グループにおける内部統制の構築と整備を推進しております。また、当社及びグループ各社の監査役が必要時にすみやかに連絡できる体制を確立しております。

二. リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く経営・情報・工場・設備などのさまざまなリスクを想定し、リスク管理に係る「危機管理規程」を作成し運用しております。万一、重大なリスクが生じた場合には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な対応を行うことでリスクへの迅速な対処と再発防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づき、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう図っております。

内部監査室は4名の専任スタッフによって構成され、当社及びグループ各社の業務運営及び財産管理の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、経営目標の達成及び業務改善の有効性、効率性の向上に資することを目的として実施しております。内部監査においては、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、各部門の業務オペレーション及び管理状況等を検証・評価し、助言や勧告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、経営会議をはじめとした経営に関する会議に出席するほか、質問、閲覧、調査等を行うことにより、取締役の職務執行について監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。また、内部監査室及び会計監査人と連携をとりながら、当社及びグループ各社について調査、評価することで、監査機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社における監査役会は、監査役3名で構成されており、2名は社外監査役であります。当社の社外監査役は、技術的知識と経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を持っているため、当社の業務執行等の適法性、妥当性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。また、社外監査役による定期的な意見交換会の実施、会計監査の講評の聴取、会計監査人が行う監査現場への立会、四半期ごとの内部監査報告の聴取等に加え、適宜、個別内部監査の結果及び中間経過を聴取することで連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

なお、当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。また、資本的関係といたしましても、社外監査役は当社の株式を所有しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	135	112		23		7
監査役 (社外監査役を除く)	7	7		0		1
社外役員	7	7				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会が決定した報酬総額内で、世間水準及び会社実績、従業員給与等のバランスを考慮して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄数 89百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	25	安定株主の確保
黒田電気(株)	6,720	8	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,717	8	安定株主の確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,000	4	安定株主の確保
(株)静岡銀行	5,000	4	安定株主の確保
日本フェンオール(株)	6,834	4	企業間取引の強化
三菱電機(株)	1,623	1	企業間取引の強化
(株)東芝	2,166	1	企業間取引の強化
(株)京三製作所	1,525	0	企業間取引の強化
理研計器(株)	725	0	企業間取引の強化

会計監査の状況

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 磯貝 和敏 (あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 山口 直志 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		40	1
連結子会社				
計	45		40	1

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（KPMG中国及びKPMGベトナム）に対して以下のとおり報酬を支払っております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
名幸電子香港有限公司	8	7	2	
名幸電子（広州南沙） 有限公司	9	0	8	
名幸電子（武漢） 有限公司	4		9	
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	0	0	0	
計	22	7	21	

(注) 非監査業務の主な内容は企業結合に関する会社調査費用等であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、株式の発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,415	4,229
受取手形及び売掛金	10,976	15,081
商品及び製品	3,576	3,063
仕掛品	1,809	2,116
原材料及び貯蔵品	3,177	3,681
繰延税金資産	351	393
未収入金	5,358	3,318
その他	1,345	1,543
貸倒引当金	20	14
流動資産合計	31,989	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,677	23,466
減価償却累計額	5,580	6,357
建物及び構築物(純額)	14,097	17,109
機械装置及び運搬具	46,589	49,187
減価償却累計額	22,193	26,288
機械装置及び運搬具(純額)	24,395	22,899
土地	1,946	1,944
建設仮勘定	7,242	3,495
その他	2,336	2,400
減価償却累計額	1,550	1,728
その他(純額)	786	672
有形固定資産合計	48,467	46,120
無形固定資産	662	553
投資その他の資産		
投資有価証券	539	1,316
長期貸付金	328	313
繰延税金資産	1,037	1,075
その他	2,702	2,123
貸倒引当金	100	103
投資損失引当金	15	84
投資その他の資産合計	4,491	4,640
固定資産合計	53,621	51,314
資産合計	85,611	84,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593	8,229
短期借入金	8,086	4,206
1年内返済予定の長期借入金	5,768	7,873
未払法人税等	115	178
賞与引当金	558	564
役員賞与引当金	12	24
その他	5,160	4,992
流動負債合計	25,293	26,069
固定負債		
新株予約権付社債	4,500	-
長期借入金	18,473	17,706
退職給付引当金	944	1,089
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	1,197	1,163
その他	356	262
固定負債合計	25,741	20,491
負債合計	51,035	46,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	10,545
資本剰余金	10,450	12,135
利益剰余金	16,366	17,859
自己株式	593	593
株主資本合計	35,084	39,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	15
繰延ヘッジ損益	194	98
為替換算調整勘定	330	1,701
評価・換算差額等合計	512	1,784
少数株主持分	4	5
純資産合計	34,576	38,167
負債純資産合計	85,611	84,728

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	75,806	69,823
売上原価	2 66,889	2 58,916
売上総利益	8,917	10,906
販売費及び一般管理費	1, 2 7,156	1, 2 7,112
営業利益	1,760	3,793
営業外収益		
受取利息	62	24
受取配当金	2	1
デリバティブ評価益	-	167
為替差益	386	-
作業くず売却益	6	-
助成金収入	112	-
その他	251	175
営業外収益合計	820	369
営業外費用		
支払利息	1,015	786
支払補償費	-	174
為替差損	-	24
その他	612	481
営業外費用合計	1,627	1,467
経常利益	953	2,695
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
貸倒引当金戻入額	22	0
社債償還益	120	95
特別利益合計	143	96
特別損失		
固定資産除売却損	4 149	4 140
投資有価証券評価損	219	274
投資損失引当金繰入額	-	69
その他	82	7
特別損失合計	451	490
税金等調整前当期純利益	646	2,300
法人税、住民税及び事業税	279	394
法人税等調整額	158	77
法人税等合計	121	471
少数株主利益	1	0
当期純利益	522	1,828

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	8,860
当期変動額		
新株の発行	-	1,684
当期変動額合計	-	1,684
当期末残高	8,860	10,545
資本剰余金		
前期末残高	10,450	10,450
当期変動額		
新株の発行	-	1,684
当期変動額合計	-	1,684
当期末残高	10,450	12,135
利益剰余金		
前期末残高	16,128	16,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	402	-
当期変動額		
剰余金の配当	686	335
当期純利益	522	1,828
当期変動額合計	164	1,493
当期末残高	16,366	17,859
自己株式		
前期末残高	197	593
当期変動額		
自己株式の取得	396	-
当期変動額合計	396	-
当期末残高	593	593
株主資本合計		
前期末残高	35,241	35,084
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	402	-
当期変動額		
新株の発行	-	3,369
自己株式の取得	396	-
剰余金の配当	686	335
当期純利益	522	1,828
当期変動額合計	560	4,863
当期末残高	35,084	39,947

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	12	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	96
当期変動額合計	150	96
当期末残高	194	98
為替換算調整勘定		
前期末残高	396	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	1,370
当期変動額合計	65	1,370
当期末残高	330	1,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	1,271
当期変動額合計	65	1,271
当期末残高	512	1,784
少数株主持分		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4	5
純資産		
前期末残高	34,797	34,576
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	402	-
当期変動額		
新株の発行	-	3,369
自己株式の取得	396	-
剰余金の配当	686	335
当期純利益	522	1,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	1,271
当期変動額合計	624	3,591
当期末残高	34,576	38,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646	2,300
減価償却費	7,097	6,793
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	3
投資損失引当金の増減額（ は減少）	15	69
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75	145
賞与引当金の増減額（ は減少）	75	6
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26	12
受取利息及び受取配当金	64	26
支払利息	1,015	786
為替差損益（ は益）	353	702
有形固定資産除売却損益（ は益）	148	139
投資有価証券評価損益（ は益）	228	274
投資有価証券売却損益（ は益）	-	7
社債償還益	120	95
売上債権の増減額（ は増加）	3,093	2,058
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,356	549
仕入債務の増減額（ は減少）	4,082	2,809
その他の資産の増減額（ は増加）	251	498
その他の負債の増減額（ は減少）	87	532
小計	8,780	9,944
利息及び配当金の受取額	68	26
利息の支払額	975	810
法人税等の還付額	283	114
法人税等の支払額	676	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,479	8,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,976	6,366
有形固定資産の売却による収入	12	22
出資金の分配による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	128	63
投資有価証券の取得による支出	1,302	277
定期預金の預入による支出	118	11
定期預金の払戻による収入	255	260
貸付けによる支出	295	-
貸付金の回収による収入	20	-
営業譲受による支出	169	-
保険積立金の積立による支出	66	56
保険積立金の払戻による収入	56	-
その他	218	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,929	6,058

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,908	3,820
長期借入れによる収入	9,906	8,596
長期借入金の返済による支出	6,777	6,323
株式の発行による収入	-	3,369
割賦債務の返済による支出	736	820
社債の償還による支出	880	4,405
自己株式の取得による支出	396	-
配当金の支払額	686	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,338	3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	5,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	² 748	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,146	¹ 4,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 マルチテック株式会社 株式会社山形メイコー 株式会社メイコーファイン 株式会社エム・ディー・システムズ 株式会社トゴシ 株式会社宮城メイコー 名幸電子香港有限公司 名幸電子(広州南沙)有限公司 名幸瑪利那(香港)有限公司 名幸電子(武漢)有限公司 広州名幸電路板有限公司 名幸電路板(武漢)有限公司 MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC. 上記のうち名幸電路板(武漢)有限公司は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し特定子会社となり、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司 MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. Meiko Electronics Europe GmbH 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 マルチテック株式会社 株式会社山形メイコー 株式会社メイコーファイン 株式会社エム・ディー・システムズ 株式会社トゴシ 株式会社宮城メイコー 名幸電子香港有限公司 名幸電子(広州南沙)有限公司 名幸電子(武漢)有限公司 広州名幸電路板有限公司 MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC. なお、名幸瑪利那(香港)有限公司については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。 また、名幸電路板(武漢)有限公司は名幸電子(武漢)有限公司に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社名 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司 MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. Meiko Electronics Europe GmbH 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 当該事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 4社 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司 MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. Meiko Electronics Europe GmbH 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 当該事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 4社 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司 MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. Meiko Electronics Europe GmbH 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸瑪利那(香港)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電路板(武漢)有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. は平成20年12月31日が決算日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、広州名幸電路板有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. は平成21年12月31日が決算日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準 に関する事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方 法 (2) 重要な減価 償却資産の 減価償却の 方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 在外連結子会社については定額法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては 5年間の均等償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益が128百万円、経常利益が128百万円、税金等調整前当期純利益が128百万円、当期純利益が21百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金を402百万円増額したことに伴い、利益剰余金と同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益が383百万円、営業利益が383百万円、経常利益が383百万円、税金等調整前当期純利益が383百万円それぞれ減少しております。</p> <p>各セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の変更 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の変更 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,588百万円、1,932百万円、4,253百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度50百万円)は営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」(前連結会計年度24百万円)は営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前連結会計年度86百万円)は営業外費用の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」(前連結会計年度15百万円)は特別損失の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 362 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,166 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,846 百万円 荷造運賃 866 百万円 試験研究費 758 百万円 賞与引当金繰入額 328 百万円 役員賞与引当金繰入額 12 百万円 退職給付費用 47 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,739 百万円 荷造運賃 989 百万円 試験研究費 1,088 百万円 賞与引当金繰入額 272 百万円 役員賞与引当金繰入額 24 百万円 退職給付費用 60 百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 758 百万円 当期製造費用 434 百万円 計 1,193 百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,088 百万円 当期製造費用 348 百万円 計 1,437 百万円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円	3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具器具及び備品 0 百万円 計 0 百万円
4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 45 百万円 機械装置及び運搬具 92 百万円 工具器具及び備品 4 百万円 建設仮勘定 7 百万円 計 149 百万円	4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 19 百万円 機械装置及び運搬具 112 百万円 工具器具及び備品 5 百万円 建設仮勘定 0 百万円 撤去費用 3 百万円 計 140 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,707,320			17,707,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,291	401,409		942,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の買付による増加 401,300株
単元未満株式の買取による増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成19年新株予約権 (注)1、2、3	普通株式	780,473		141,904	638,569
合計			780,473		141,904	638,569

(注) 1 平成19年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。

2 平成19年新株予約権は平成19年4月12日より権利行使可能であります。

3 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	343	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	343	20.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,707,320	1,696,000		19,403,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,500,000株

第三者割当増資による増加 196,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,700			942,700

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権 (注)1、2	普通株式	638,569	125,895	764,464		
合計			638,569	125,895	764,464		

(注) 1 平成19年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却134,809株及び、平成22年3月29日全額買入償還629,655株によるものであります。

2 平成19年新株予約権の増加は、平成22年2月26日転換価額の下方修正125,895株によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	167	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,146 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,415 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	269 百万円	現金及び現金同等物	5,146 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,008 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,229 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220 百万円	現金及び現金同等物	4,008 百万円
現金及び預金	5,415 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	269 百万円												
現金及び現金同等物	5,146 百万円												
現金及び預金	4,229 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220 百万円												
現金及び現金同等物	4,008 百万円												
<p>2 連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった名幸電路板(武漢)有限公司は資本金が増加し特定子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,085 百万円	有形固定資産	1,079 百万円	投資その他	71 百万円	流動負債	423 百万円					
流動資産	1,085 百万円												
有形固定資産	1,079 百万円												
投資その他	71 百万円												
流動負債	423 百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">844</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,012</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	844	610	233	その他(工具 器具備品)	104	88	15	ソフトウェア	64	54	9	合計	1,012	753	259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	392	278	113	ソフトウェア	20	20	0	合計	413	299	114
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置及び 運搬具	844	610	233																																		
その他(工具 器具備品)	104	88	15																																		
ソフトウェア	64	54	9																																		
合計	1,012	753	259																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置及び 運搬具	392	278	113																																		
ソフトウェア	20	20	0																																		
合計	413	299	114																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">273 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149 百万円	1年超	123 百万円	合計	273 百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71 百万円	1年超	52 百万円	合計	123 百万円																								
1年内	149 百万円																																				
1年超	123 百万円																																				
合計	273 百万円																																				
1年内	71 百万円																																				
1年超	52 百万円																																				
合計	123 百万円																																				
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	239 百万円	減価償却費相当額	218 百万円	支払利息相当額	13 百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	155 百万円	減価償却費相当額	144 百万円	支払利息相当額	5 百万円																								
支払リース料	239 百万円																																				
減価償却費相当額	218 百万円																																				
支払利息相当額	13 百万円																																				
支払リース料	155 百万円																																				
減価償却費相当額	144 百万円																																				
支払利息相当額	5 百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	同左																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,229	4,229	
(2) 受取手形及び売掛金	15,081	15,081	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	120	120	
資産計	19,430	19,430	
(1) 支払手形及び買掛金	8,229	8,229	
(2) 短期借入金	4,206	4,206	
(3) 長期借入金()	25,579	25,689	110
負債計	38,015	38,125	110
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,196百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,229			
受取手形及び売掛金	15,081			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	19,310			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25	47	22
小計	25	47	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	4	
その他	95	94	0
小計	100	99	0
合計	125	147	21

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	362
(2) その他有価証券 非上場株式	30
合計	392

(注)当連結会計年度において投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損219百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55	25	29
小計	55	25	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
その他	60	64	3
小計	64	68	3
合計	120	94	25

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,196百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	34		7

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損274百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利・商品価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。 ヘッジの有効性の評価 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利、商品価格の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(3)商品関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (銅スワップ取引)	421		446	24
合計	421		446	24

- (注) 1 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,220	4,946	262
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,468	666	15
合計			8,688	5,612	277

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	923		1,051
合計			923		1,051

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">68,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">3,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">4.547%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額 () = a-b <ul style="list-style-type: none"> a. 剰余金 976 百万円 b. 未償却過去勤務債務残高 2,988 百万円 ・過去勤務債務の償却方法..... 期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数..... 9年 	年金資産の額	52,428 百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	54,440 百万円	差引額	2,012 百万円	給与総額 (基金全体分給与総額)	68,070 百万円	給与総額 (当社分給与総額)	3,095 百万円	当社の給与総額割合	4.547%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,784 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">69,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">4,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">5.796%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額 () = a-b-c <ul style="list-style-type: none"> a. 剰余金 0 百万円 b. 未償却過去勤務債務残高 2,659 百万円 c. 繰越不足分 12,125 百万円 ・過去勤務債務の償却方法..... 期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数..... 8年 	年金資産の額	41,475 百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	56,260 百万円	差引額	14,784 百万円	給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円	給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円	当社の給与総額割合	5.796%
年金資産の額	52,428 百万円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	54,440 百万円																								
差引額	2,012 百万円																								
給与総額 (基金全体分給与総額)	68,070 百万円																								
給与総額 (当社分給与総額)	3,095 百万円																								
当社の給与総額割合	4.547%																								
年金資産の額	41,475 百万円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	56,260 百万円																								
差引額	14,784 百万円																								
給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円																								
給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円																								
当社の給与総額割合	5.796%																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">383 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">944 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,440 百万円	年金資産	383 百万円	未認識数理計算上の差異	112 百万円	退職給付引当金	944 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,089 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,551 百万円	年金資産	396 百万円	未認識数理計算上の差異	65 百万円	退職給付引当金	1,089 百万円								
退職給付債務	1,440 百万円																								
年金資産	383 百万円																								
未認識数理計算上の差異	112 百万円																								
退職給付引当金	944 百万円																								
退職給付債務	1,551 百万円																								
年金資産	396 百万円																								
未認識数理計算上の差異	65 百万円																								
退職給付引当金	1,089 百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	129 百万円	利息費用	19 百万円	期待運用収益	2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円	退職給付費用	162 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	180 百万円	利息費用	21 百万円	期待運用収益	2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円	退職給付費用	217 百万円				
勤務費用	129 百万円																								
利息費用	19 百万円																								
期待運用収益	2 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円																								
退職給付費用	162 百万円																								
勤務費用	180 百万円																								
利息費用	21 百万円																								
期待運用収益	2 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円																								
退職給付費用	217 百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																								

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">384 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">255 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,153 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">191 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">510 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,864 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,442 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">1,422 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,388 百万円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	5 百万円	退職給付引当金	384 百万円	未払事業税	10 百万円	賞与引当金	255 百万円	ゴルフ会員権評価損	55 百万円	繰越欠損金	1,153 百万円	役員賞与引当金	4 百万円	たな卸資産評価損	191 百万円	貸倒引当金	47 百万円	投資損失引当金	6 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	繰延ヘッジ損益	113 百万円	減価償却超過額	510 百万円	投資有価証券評価損	4 百万円	その他	11 百万円	小計	2,864 百万円	評価性引当額	1,442 百万円	繰延税金資産 計	1,422 百万円	繰延ヘッジ損益	23 百万円	有価証券評価差額	9 百万円	繰延税金負債 計	33 百万円	繰延税金資産の純額	1,388 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">442 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,280 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">631 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,297 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,765 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">1,532 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,469 百万円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	35 百万円	退職給付引当金	442 百万円	未払事業税	57 百万円	賞与引当金	276 百万円	ゴルフ会員権評価損	41 百万円	繰越欠損金	1,280 百万円	役員賞与引当金	9 百万円	たな卸資産評価損	105 百万円	貸倒引当金	41 百万円	投資損失引当金	34 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	繰延ヘッジ損益	87 百万円	減価償却超過額	631 百万円	投資有価証券評価損	49 百万円	その他	92 百万円	小計	3,297 百万円	評価性引当額	1,765 百万円	繰延税金資産 計	1,532 百万円	繰延ヘッジ損益	52 百万円	有価証券評価差額	10 百万円	繰延税金負債 計	62 百万円	繰延税金資産の純額	1,469 百万円
未実現利益の消去	5 百万円																																																																																								
退職給付引当金	384 百万円																																																																																								
未払事業税	10 百万円																																																																																								
賞与引当金	255 百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	55 百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,153 百万円																																																																																								
役員賞与引当金	4 百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	191 百万円																																																																																								
貸倒引当金	47 百万円																																																																																								
投資損失引当金	6 百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	113 百万円																																																																																								
減価償却超過額	510 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	4 百万円																																																																																								
その他	11 百万円																																																																																								
小計	2,864 百万円																																																																																								
評価性引当額	1,442 百万円																																																																																								
繰延税金資産 計	1,422 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	23 百万円																																																																																								
有価証券評価差額	9 百万円																																																																																								
繰延税金負債 計	33 百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,388 百万円																																																																																								
未実現利益の消去	35 百万円																																																																																								
退職給付引当金	442 百万円																																																																																								
未払事業税	57 百万円																																																																																								
賞与引当金	276 百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	41 百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,280 百万円																																																																																								
役員賞与引当金	9 百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	105 百万円																																																																																								
貸倒引当金	41 百万円																																																																																								
投資損失引当金	34 百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	87 百万円																																																																																								
減価償却超過額	631 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	49 百万円																																																																																								
その他	92 百万円																																																																																								
小計	3,297 百万円																																																																																								
評価性引当額	1,765 百万円																																																																																								
繰延税金資産 計	1,532 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	52 百万円																																																																																								
有価証券評価差額	10 百万円																																																																																								
繰延税金負債 計	62 百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,469 百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">56.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	3.7%	試験研究費税額控除	18.2%	外国税額控除	44.4%	海外子会社との税率差異	22.7%	評価性引当額の増減	56.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.9%	試験研究費税額控除	4.5%	外国税額控除	5.5%	海外子会社との税率差異	17.5%	評価性引当額の増減	4.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																								
住民税均等割	3.7%																																																																																								
試験研究費税額控除	18.2%																																																																																								
外国税額控除	44.4%																																																																																								
海外子会社との税率差異	22.7%																																																																																								
評価性引当額の増減	56.5%																																																																																								
その他	1.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																																								
試験研究費税額控除	4.5%																																																																																								
外国税額控除	5.5%																																																																																								
海外子会社との税率差異	17.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	4.6%																																																																																								
その他	1.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当年度における重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当年度における重要な企業結合等はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,180	31,903	1,722	75,806		75,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	15,614	110	18,726	(18,726)	
計	45,181	47,518	1,833	94,532	(18,726)	75,806
営業費用	45,087	46,138	1,842	93,068	(19,023)	74,045
営業利益又は営業損失()	93	1,379	9	1,464	296	1,760
資産	59,323	50,871	332	110,528	(24,917)	85,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が200百万円、アジアが182百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、アジアが128百万円増加し、営業利益は同額減少しております。他地域では影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,638	26,857	1,327	69,823		69,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	20,468	84	23,152	(23,152)	
計	44,238	47,325	1,412	92,976	(23,152)	69,823
営業費用	43,212	44,631	1,388	89,232	(23,203)	66,029
営業利益	1,025	2,694	23	3,743	50	3,793
資産	54,100	52,752	426	107,279	(22,551)	84,728

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	33,676	3,024	123	36,824
連結売上高(百万円)				75,806
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.4	4.0	0.2	48.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、シンガポール
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ、フランス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,570	3,035	856	7	34,469
連結売上高(百万円)					69,823
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.8	4.4	1.2	0.0	49.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、シンガポール
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ、フランス
(4) その他の地域.....中南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(国又は地域の区分方法の変更)

国又は地域の区分奉納については、従来、「アジア」、「北米」、「欧州」の3区分としておりましたが、新たな地域で売上が発生した為、当連結会計年度から、海外売上高区分を「アジア」、「北米」、「欧州」と新たに「その他の地域」を加えた4区分により表示しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,062円17銭	1 株当たり純資産額	2,067円25銭
1 株当たり当期純利益	30円71銭	1 株当たり当期純利益	107円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	29円38銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円 銭
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	522	1,828
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	522	1,828
普通株式の期中平均株式数(株)	17,011,405	17,026,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	775,030	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成22年10月1日に合併する予定であります。

1 合併の目的

株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシの両社は、当社グループにおいて電子回路基板の製造を事業目的としております。今般、両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の有効活用と効率的運営及び機動的なビジネス展開がおこなえると判断したため、合併を行うものであります。

2 合併の要旨

(1)合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成22年5月31日
合併契約締結	平成22年5月31日
合併承認株主総会	平成22年6月29日
合併期日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)
合併登記	平成22年10月上旬(予定)

(2)企業統合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社宮城メイコー、株式会社トゴシは解散いたします。

(3)合併比率及び合併交付金

当社は株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はございません。

3 当該合併の相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社宮城メイコー	株式会社トゴシ
本店の所在地	宮城県石巻市重吉町8番地5	神奈川県海老名市上郷1012番地
代表者の氏名	代表取締役社長 名屋 佑一郎	代表取締役社長 名屋 佑一郎
資本金の額	50百万円	10百万円
純資産の額	2,508百万円	182百万円
総資産の額	1,269百万円	368百万円
事業の内容	電子回路基板の製造、販売	電子回路基板の製造、販売

4 合併後の状況(予定)

- (1)商号 株式会社メイコー
- (2)主な事業内容 電子回路基板の設計、製造、販売
- (3)本社所在地 神奈川県綾瀬市大上5-14-15
- (4)代表者 代表取締役 名屋佑一郎
- (5)資本金の額 10,545百万円
- (6)事業年度の末日 3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社メイコー	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成19年 3月29日	4,500			無担保社債	平成24年 3月29日
合計			4,500				

(注) 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、全額買入償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,086	4,206	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,768	7,873	1.71	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,473	17,706	1.60	平成23年9月30日～ 平成27年3月31日
1年以内に返済予定のその他の有利子負債				
流動負債その他	800	625	1.87	
その他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く)				
長期未払金	1,197	592	2.11	平成23年6月26日～ 平成26年12月27日
固定負債その他	14			
合計	34,339	31,002		

(注) 1 「平均利率」の算出方法は、借入金については期末残高に対する加重平均利率、その他の有利子負債については期首残高並びに期末残高の平均値に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,709	5,236	4,631	1,128
その他の有利子負債				
長期未払金	224	205	161	1

3 その他の有利子負債は設備機械の割賦購入による未払金と設備支払手形であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,093	18,583	18,435	17,710
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	131	1,126	1,065	240
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	129	908	780	269
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.75	54.19	46.55	15.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667	1,615
受取手形	885	1,213
売掛金	6,957 ¹	9,190 ¹
商品及び製品	1,473	1,401
仕掛品	185	254
原材料及び貯蔵品	349	402
前払費用	157	183
繰延税金資産	231	295
関係会社短期貸付金	1,985	1,764
未収入金	6,995 ¹	4,983 ¹
その他	213	178
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	21,102	21,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,684	8,137
減価償却累計額	3,287	3,551
建物(純額)	4,397	4,586
構築物	641	640
減価償却累計額	500	527
構築物(純額)	141	112
機械及び装置	14,222	14,554
減価償却累計額	9,582	11,188
機械及び装置(純額)	4,640	3,366
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	31	24
車両運搬具(純額)	5	11
工具、器具及び備品	1,126	1,150
減価償却累計額	768	891
工具、器具及び備品(純額)	358	258
土地	1,673	1,673
建設仮勘定	632	371
有形固定資産合計	11,849	10,379
無形固定資産		
のれん	254	190
特許権	203	167
ソフトウェア	65	79
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	536	450

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177	150
関係会社株式	16,213	17,180
関係会社長期貸付金	5,295	3,483
破産更生債権等	19	22
長期前払費用	66	37
長期未収入金	3,413	3,772
敷金及び保証金	54	53
施設利用権	36	36
保険積立金	757	812
繰延税金資産	1,487	412
その他	200	0
貸倒引当金	2,758	3,153
投資損失引当金	266	345
投資その他の資産合計	24,696	22,462
固定資産合計	37,081	33,293
資産合計	58,183	54,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	163
買掛金	4,642	6,475
短期借入金	6,812	1,789
1年内返済予定の長期借入金	3,663	4,705
未払金	2,177	1,685
未払費用	216	227
未払法人税等	30	110
前受金	57	45
預り金	23	26
賞与引当金	412	417
役員賞与引当金	12	24
設備関係支払手形	129	58
その他	145	13
流動負債合計	18,401	15,742
固定負債		
新株予約権付社債	4,500	-
長期借入金	9,633	11,664
退職給付引当金	719	823
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	1,197	592
長期設備関係支払手形	14	-
その他	279	216
固定負債合計	16,613	13,567
負債合計	35,015	29,309

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	10,545
資本剰余金		
資本準備金	8,013	9,698
その他資本剰余金	2,436	2,436
資本剰余金合計	10,450	12,135
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	604	508
利益剰余金合計	4,604	3,491
自己株式	593	593
株主資本合計	23,321	25,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	15
繰延ヘッジ損益	166	128
評価・換算差額等合計	153	113
純資産合計	23,168	25,465
負債純資産合計	58,183	54,775

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,043	43,135
売上原価		
製品期首たな卸高	1,691	1,542
当期製品製造原価	1, 2 38,730	1 38,165
合計	40,421	39,708
製品期末たな卸高	1,473	1,450
製品売上原価	38,948	38,257
売上原価合計	38,948	38,257
売上総利益	5,095	4,877
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	164	94
貸倒引当金繰入額	-	5
役員報酬	153	126
給料及び手当	995	1,030
賞与引当金繰入額	307	255
役員賞与引当金繰入額	12	24
退職給付費用	46	56
法定福利費	181	195
福利厚生費	92	97
旅費交通費及び通信費	246	219
賃借料	82	82
租税公課	54	86
減価償却費	233	222
試験研究費	2 1,094	2 1,376
支払手数料	269	274
その他	430	360
販売費及び一般管理費合計	4,363	4,507
営業利益	732	370
営業外収益		
受取利息	1 250	1 132
受取配当金	1 669	1
為替差益	152	16
デリバティブ評価益	-	906
技術指導料	1 102	1 134
その他	359	116
営業外収益合計	1,534	1,306
営業外費用		
支払利息	515	485
シンジケートローン手数料	94	-
支払補償費	-	174
その他	298	174
営業外費用合計	907	835
経常利益	1,359	841

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	37	-
社債償還益	120	95
特別利益合計	158	97
特別損失		
固定資産除却損	3 118	3 66
固定資産売却損	4 1	4 4
貸倒引当金繰入額	1,402	392
投資損失引当金繰入額	59	79
投資有価証券評価損	219	-
投資有価証券売却損	-	7
特別損失合計	1,800	549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	283	389
法人税、住民税及び事業税	101	182
法人税等調整額	564	984
法人税等合計	463	1,166
当期純利益又は当期純損失 ()	180	777

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3,099	7.9	1,583	4.0
労務費		4,589	11.6	3,408	8.7
経費		31,696	80.5	34,427	87.3
当期総製造費用		39,385	100.0	39,420	100.0
仕掛品期首たな卸高		371		185	
合計		39,756		39,605	
仕掛品期末たな卸高		185		254	
他勘定振替高	3	840		1,186	
当期製品製造原価		38,730		38,165	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっております。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>27,267 百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>480 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,657 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>92 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>331 百万円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>483 百万円</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>未収入金へ振替</td><td>66 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産へ振替</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費へ振替</td><td>746 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>840 百万円</td></tr> </table>	外注加工費	27,267 百万円	消耗品費	480 百万円	減価償却費	2,657 百万円	リース料	92 百万円	賃借料	331 百万円	電力費	483 百万円	未収入金へ振替	66 百万円	固定資産へ振替	28 百万円	試験研究費へ振替	746 百万円	計	840 百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>30,968 百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>194 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,280 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>75 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>99 百万円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>187 百万円</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>未収入金へ振替</td><td>115 百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費へ振替</td><td>1,070 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,186 百万円</td></tr> </table>	外注加工費	30,968 百万円	消耗品費	194 百万円	減価償却費	2,280 百万円	リース料	75 百万円	賃借料	99 百万円	電力費	187 百万円	未収入金へ振替	115 百万円	試験研究費へ振替	1,070 百万円	計	1,186 百万円
外注加工費	27,267 百万円																																						
消耗品費	480 百万円																																						
減価償却費	2,657 百万円																																						
リース料	92 百万円																																						
賃借料	331 百万円																																						
電力費	483 百万円																																						
未収入金へ振替	66 百万円																																						
固定資産へ振替	28 百万円																																						
試験研究費へ振替	746 百万円																																						
計	840 百万円																																						
外注加工費	30,968 百万円																																						
消耗品費	194 百万円																																						
減価償却費	2,280 百万円																																						
リース料	75 百万円																																						
賃借料	99 百万円																																						
電力費	187 百万円																																						
未収入金へ振替	115 百万円																																						
試験研究費へ振替	1,070 百万円																																						
計	1,186 百万円																																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	8,860
当期変動額		
新株の発行	-	1,684
当期変動額合計	-	1,684
当期末残高	8,860	10,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,013	8,013
当期変動額		
新株の発行	-	1,684
当期変動額合計	-	1,684
当期末残高	8,013	9,698
その他資本剰余金		
前期末残高	2,436	2,436
当期末残高	2,436	2,436
資本剰余金合計		
前期末残高	10,450	10,450
当期変動額		
新株の発行	-	1,684
当期変動額合計	-	1,684
当期末残高	10,450	12,135
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,600	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,510	604
当期変動額		
剰余金の配当	686	335
別途積立金の積立	400	-
当期純利益又は当期純損失()	180	777
当期変動額合計	906	1,112
当期末残高	604	508
利益剰余金合計		
前期末残高	5,110	4,604
当期変動額		
剰余金の配当	686	335
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	180	777
当期変動額合計	506	1,112
当期末残高	4,604	3,491

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	197	593
当期変動額		
自己株式の取得	396	-
当期変動額合計	396	-
当期末残高	593	593
株主資本合計		
前期末残高	24,224	23,321
当期変動額		
新株の発行	-	3,369
剰余金の配当	686	335
当期純利益又は当期純損失()	180	777
自己株式の取得	396	-
当期変動額合計	902	2,257
当期末残高	23,321	25,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	12	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	37
当期変動額合計	148	37
当期末残高	166	128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	39
当期変動額合計	129	39
当期末残高	153	113
純資産		
前期末残高	24,200	23,168
当期変動額		
新株の発行	-	3,369
剰余金の配当	686	335
当期純利益又は当期純損失()	180	777
自己株式の取得	396	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	39
当期変動額合計	1,032	2,297
当期末残高	23,168	25,465

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法によっております。	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定にもとづき3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左 (少額減価償却資産) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては、5年間の均等償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準の変更 従来先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益が69百万円、営業利益が69百万円、経常利益が69百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が69百万円増加しております。</p> <p>リース取引の処理方法の変更 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の変更 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度は83百万円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1.前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」(前事業年度83百万円)は営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>2.前事業年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度63百万円)は、営業外費用の百分の十以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前事業年度86百万円)は営業外費用の百分の十を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,413 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">名幸電子香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,271 百万円 (53,666 千USD)</td> </tr> <tr> <td>名幸電子(武漢)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,178 百万円 (12,000 千USD)</td> </tr> </table>	売掛金	109 百万円	未収入金	1,818 百万円	長期未収入金	3,413 百万円	買掛金	2,205 百万円	未払金	63 百万円	名幸電子香港有限公司	5,271 百万円 (53,666 千USD)	名幸電子(武漢)有限公司	1,178 百万円 (12,000 千USD)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,772 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">名幸電子香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,486 百万円 (48,214 千USD)</td> </tr> <tr> <td>名幸電子(武漢)有限公司</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>円建契約分</td> <td style="text-align: right;">1,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>USドル建契約分</td> <td style="text-align: right;">(18,554 千USD)</td> </tr> </table>	売掛金	151 百万円	未収入金	2,133 百万円	長期未収入金	3,772 百万円	買掛金	3,275 百万円	未払金	84 百万円	名幸電子香港有限公司	4,486 百万円 (48,214 千USD)	名幸電子(武漢)有限公司	176 百万円	円建契約分	1,726 百万円	USドル建契約分	(18,554 千USD)
売掛金	109 百万円																																
未収入金	1,818 百万円																																
長期未収入金	3,413 百万円																																
買掛金	2,205 百万円																																
未払金	63 百万円																																
名幸電子香港有限公司	5,271 百万円 (53,666 千USD)																																
名幸電子(武漢)有限公司	1,178 百万円 (12,000 千USD)																																
売掛金	151 百万円																																
未収入金	2,133 百万円																																
長期未収入金	3,772 百万円																																
買掛金	3,275 百万円																																
未払金	84 百万円																																
名幸電子香港有限公司	4,486 百万円 (48,214 千USD)																																
名幸電子(武漢)有限公司	176 百万円																																
円建契約分	1,726 百万円																																
USドル建契約分	(18,554 千USD)																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">24,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">242 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">667 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,107 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	(1) 製品製造原価	24,905 百万円	(2) 受取利息	242 百万円	(3) 受取配当金	667 百万円	(4) 技術指導料	102 百万円	一般管理費	1,094 百万円	当期製造費用	13 百万円	計	1,107 百万円	建物及び構築物	45 百万円	機械及び装置	61 百万円	車両運搬具	1 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	建設仮勘定	5 百万円	撤去費用	1 百万円	計	118 百万円	機械及び装置	1 百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">28,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,376 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	(1) 製品製造原価	28,997 百万円	(2) 受取利息	127 百万円	(3) 技術指導料	134 百万円	一般管理費	1,376 百万円	建物及び構築物	8 百万円	機械及び装置	51 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	建設仮勘定	0 百万円	撤去費用	3 百万円	計	66 百万円	機械及び装置	4 百万円	車両運搬具	0 百万円
(1) 製品製造原価	24,905 百万円																																																								
(2) 受取利息	242 百万円																																																								
(3) 受取配当金	667 百万円																																																								
(4) 技術指導料	102 百万円																																																								
一般管理費	1,094 百万円																																																								
当期製造費用	13 百万円																																																								
計	1,107 百万円																																																								
建物及び構築物	45 百万円																																																								
機械及び装置	61 百万円																																																								
車両運搬具	1 百万円																																																								
工具器具及び備品	3 百万円																																																								
建設仮勘定	5 百万円																																																								
撤去費用	1 百万円																																																								
計	118 百万円																																																								
機械及び装置	1 百万円																																																								
(1) 製品製造原価	28,997 百万円																																																								
(2) 受取利息	127 百万円																																																								
(3) 技術指導料	134 百万円																																																								
一般管理費	1,376 百万円																																																								
建物及び構築物	8 百万円																																																								
機械及び装置	51 百万円																																																								
車両運搬具	0 百万円																																																								
工具器具及び備品	3 百万円																																																								
建設仮勘定	0 百万円																																																								
撤去費用	3 百万円																																																								
計	66 百万円																																																								
機械及び装置	4 百万円																																																								
車両運搬具	0 百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	541,291	401,409		942,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	109株
自己株式の買付による増加	401,300株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	942,700			942,700

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	840	606	233	機械及び装置	392	278	113
工具器具備品	93	77	15	合計	392	278	113
合計	934	684	249				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			139 百万円	1年内			70 百万円
1年超			123 百万円	1年超			52 百万円
合計			262 百万円	合計			123 百万円
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			221 百万円	支払リース料			145 百万円
減価償却費相当額			201 百万円	減価償却費相当額			135 百万円
支払利息相当額			12 百万円	支払利息相当額			5 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難
と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	188 百万円	賞与引当金	169 百万円
退職給付引当金	292 百万円	退職給付引当金	334 百万円
役員賞与引当金	4 百万円	役員賞与引当金	9 百万円
役員退職慰労引当金	109 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円
未払事業税	10 百万円	未払事業税	59 百万円
貸倒引当金	1,106 百万円	貸倒引当金	1,280 百万円
たな卸資産評価損	28 百万円	たな卸資産評価損	19 百万円
投資損失引当金	108 百万円	投資有価証券評価損	49 百万円
ゴルフ会員権評価損	55 百万円	投資損失引当金	140 百万円
繰延ヘッジ損益	113 百万円	ゴルフ会員権評価損	41 百万円
その他	0 百万円	繰延ヘッジ損益	87 百万円
小計	2,017 百万円	その他	36 百万円
評価性引当額	289 百万円	小計	2,339 百万円
繰延税金資産合計	1,727 百万円	評価性引当額	1,621 百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	717 百万円
その他有価証券評価差額金	9 百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	9 百万円	その他有価証券評価差額金	10 百万円
繰延税金資産の純額	1,719 百万円	繰延税金負債合計	10 百万円
		繰延税金資産の純額	707 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	
税引前当期純損失であるため記載を省略しております。		法定実効税率	40.6 %
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
		住民税均等割等	5.1 %
		評価性引当額の増減	312.6 %
		試験研究費税額控除	26.6 %
		外国税額控除	32.7 %
		その他	1.6 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	299.5 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,381円96銭	1株当たり純資産額	1,379円45銭
1株当たり当期純利益	10円59銭	1株当たり当期純損失	45円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	180	777
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	180	777
普通株式の期中平均株式数(株)	17,011,405	17,026,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	775,030	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社マリーナ電子	15,000	30
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	25
		黒田電気株式会社	6,720	8
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,717	8
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	4
		株式会社静岡銀行	5,000	4
		日本フェンオール株式会社	6,834	4
		三菱電機株式会社	1,623	1
		株式会社東芝	2,166	1
		株式会社京三製作所	1,525	0
		理研計器株式会社	725	0
		三井化学株式会社	1,069	0
		サクサホールディングス株式会社	1,262	0
		池上通信機株式会社	1,765	0
株式会社J.M.A.C.C	1,539	0		
計		123,365	89	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資事業有限責任組合等への出資) JAFCO ASIA TECHNOLOGY	461 (千US\$)	60
計			60

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,684	520	68	8,137	3,551	323	4,586
構築物	641		0	640	527	28	112
機械及び装置	14,222	715	383	14,554	11,188	1,928	3,366
車両運搬具	37	9	10	36	24	3	11
工具器具備品	1,126	87	63	1,150	891	184	258
土地	1,673			1,673			1,673
建設仮勘定	632	949	1,210	371			371
有形固定資産計	26,019	2,282	1,737	26,563	16,184	2,468	10,379
無形固定資産							
のれん	344			344	153	63	190
特許権	284			284	117	35	167
ソフトウェア	114	40		153	73	26	79
電話加入権	11			11			11
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	756	40		795	344	125	450
長期前払費用	2			2	2	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	神奈川本社	47 百万円
	福島工場	7 百万円
	宮城工場	374 百万円
	山形工場	237 百万円

2 長期前払費用のうち、非償却資産37百万円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,760	401	2	3	3,155
投資損失引当金	266	79			345
賞与引当金	412	417	412		417
役員賞与引当金	12	24	12		24
役員退職慰労引当金	269				269

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の内訳は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替戻入額2百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	164
普通預金	1,230
定期預金	219
計	1,614
合計	1,615

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クラリオン株式会社	547
三洋エナジー南淡株式会社	71
ミツミ電機株式会社	68
三洋電波工業株式会社	55
佐鳥電機株式会社	49
その他	422
合計	1,213

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	311
" 5月 "	338
" 6月 "	279
" 7月 "	261
" 8月 "	23
合計	1,213

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック株式会社	810
Toshiba Information Equipment(Philippines), Inc.	800
三菱電機株式会社	788
株式会社IPSアルファテクノロジー	733
株式会社日立製作所	551
その他	5,505
合計	9,190

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,957	43,058	40,824	9,190	81.6	68.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子回路基板製品各種	1,289
設計・原版製品各種	14
電子機器製品各種	97
合計	1,401

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
電子回路基板	157
設計・原版	3
電子機器	93
合計	254

へ 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原 材 料	電子回路基板関係主材料 (注) 1	171
	電子回路基板関係補助材料 (注) 2	19
	設計・原版材料	7
	電子機器関係材料 (注) 3	84
計		282
貯 蔵 品	電子回路基板関係 (注) 4	113
	設計・原版関係	1
	電子機器関係	5
計		119
合計		402

- (注) 1 積層板、多層材他
2 インキ、薬品他
3 電子部品他
4 ドリル他

ト 未収入金

区分	金額(百万円)
名幸電子香港有限公司 (注) 1	874
株式会社山形メイコー (注) 1	809
三菱電機クレジット株式会社 (注) 2	800
みずほ信託銀行株式会社 (注) 2	554
名幸電子(武漢)有限公司 (注) 1	391
その他 (注) 2	1,554
合計	4,983

- (注) 1 材料代、設備賃貸料他
2 ファクタリング債権他

チ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
名幸電子香港有限公司	8,108
名幸電子(武漢)有限公司	4,360
名幸電子(広州南沙)有限公司	4,200
株式会社メイコーファイン	156
MEIKO ELECTRONICS EUROPE GMBH	79
株式会社山形メイコー	75
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	58
マルチテック株式会社	50
株式会社宮城メイコー	50
MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD.	15
株式会社エム・ディー・システムズ	15
株式会社トゴシ	10
合計	17,180

リ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
名幸電子(武漢)有限公司	1,502
名幸電子(広州南沙)有限公司	1,085
株式会社メイコーファイン	337
株式会社宮城メイコー	300
株式会社トゴシ	258
合計	3,483

ヌ 長期未収入金

区分	金額(百万円)
株式会社宮城メイコー	3,330
株式会社トゴシ	292
株式会社メイコーファイン	150
合計	3,772

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
今中株式会社	23
三井金属鉱業株式会社	21
株式会社北新	17
株式会社関口製作所	12
大洋電子株式会社	10
その他	76
合計	163

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	35
” 5月 ”	47
” 6月 ”	45
” 7月 ”	33
合計	163

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名幸電子(広州南沙)有限公司	1,385
交洋貿易株式会社	1,074
名幸電子(武漢)有限公司	783
株式会社山形メイコー	529
株式会社宮城メイコー	439
その他	2,263
合計	6,475

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
株式会社商工組合中央金庫	400
株式会社山形メイコー	399
住友信託銀行株式会社	150
その他	40
合計	1,789

ニ 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	750
株式会社みずほ銀行	697
株式会社三井住友銀行	687
住友信託銀行株式会社	550
株式会社三菱東京UFJ銀行	433
その他	1,587
合計	4,705

ホ 未払金

相手先	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	232
株式会社オーク製作所	166
シャープ株式会社	147
東京センチュリーリース株式会社	74
日本オルボテック株式会社	70
その他	994
合計	1,685

ヘ 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	1,875
株式会社三井住友銀行	1,865
株式会社みずほ銀行	1,570
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,247
住友信託銀行株式会社	1,230
その他	3,876
合計	11,664

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集・オーバーアロットメントによる売出し 平成22年1月15日関東財務局長に提出

その他の者に対する割当 平成22年1月15日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年1月25日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年1月25日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年2月9日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年1月15日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第34期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成21年1月15日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成22年1月15日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成22年1月15日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成22年3月5日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 口 直 志
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 口 直 志
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 直志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 直志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。